

# 県内の情報連絡員報告 令和7年11月

石川県中小企業団体中央会

## 総括

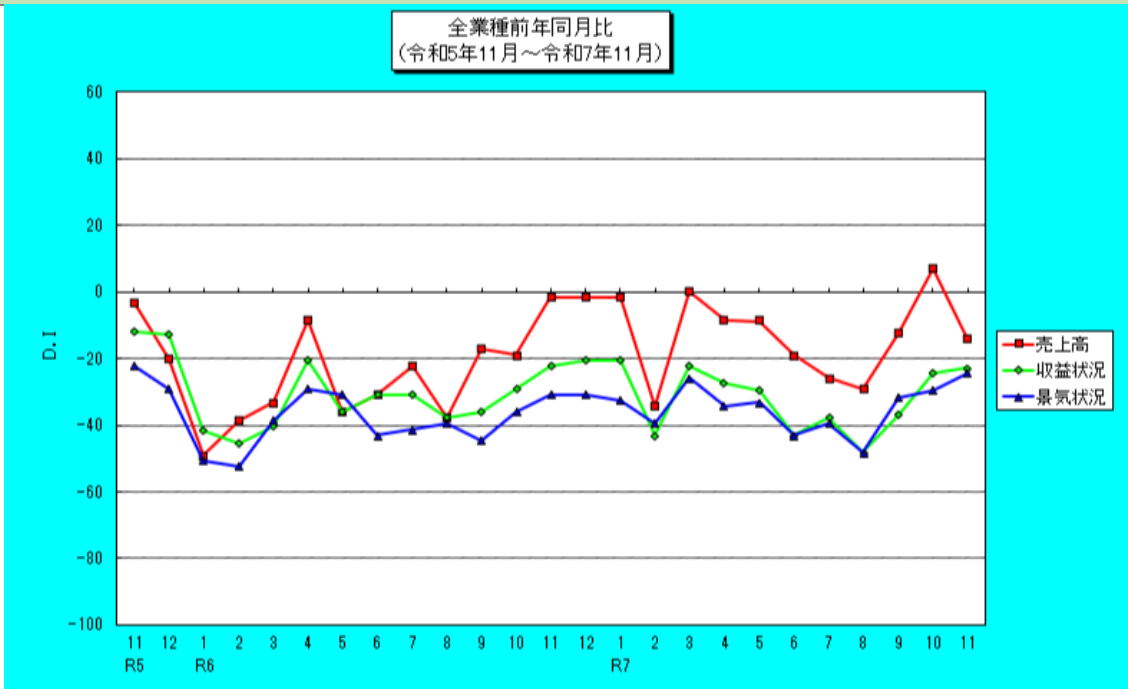
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**4項目が上昇、3項目が悪化、2項目が横ばい**となった。**全業種**において、外需が堅調な業種もみられるが、国内需要は依然として停滞傾向が継続しており、全体として明確な回復基調には至っていない。**製造業**では、9項目中、3項目が悪化、6項目が横ばいとなった。原材料高、電気料金の高騰や人件費上昇に伴うコスト負担の増大の影響が継続しているほか、アメリカ政権の高関税による輸出コスト上昇や政治的な軋轢が今後どのような影響を与えるのかわからない中国経済などにより先行きが不透明な状態となっている。**悪化していた業種**は、大手建設機械メーカーの需要減少が続いており、年度内は減産が続く見込みとなった**一般機械器具製造業**や、自動車関連や建設機械関連が全体的に低調であるため、受注量の不安定な状況が続いている**鉄素形材製造業**、需要が減少し、収益状況が厳しい**着物織物業**などが挙げられる。一方、その中でも**好調であった業種**は、夏場に減少した売上を挽回し、売上高が上がった**調味材料製造業（醤油）**であった。**非製造業**では、8項目中、4項目が上昇、2項目が悪化、2項目が横ばいとなった。物価高と最低賃金の上昇が経営を圧迫しており、収益面では依然として厳しい環境にある。**悪化していた業種**には、荷動きが悪くなった**一般貨物自動車運輸業**、物価高の影響により個人消費の落ち込みが影響している**商店街**などがある。一方、**好調であった業種**は、カニの解禁など季節ものが好調であった**水産物卸売業**や**鮮魚小売業**、インバウンド客を含め観光シーズンにより好調であった**旅館業**などであった。全体としては、製造業では政治的な動きに左右されることによる先行き不透明感が強く、非製造業では原材料等の価格高騰並びに人件費の上昇などが収益状況を圧迫している傾向にあるなどの動きが見られるため、次月以降も注視していく必要がある。

## 前月比のDI 値

項目	全体D I	製造業D I	非製造業D I
売上高	-14.0 (▼21.0)	-35.5 (▼29.0)	11.5 (▼11.6)
在庫数量	6.4 ( 2.1)	3.2 ( 0)	12.5 ( 6.2)
販売価格	28.1 (▼19.3)	25.8 (▼12.9)	30.8 (▼26.9)
取引条件	-10.5 ( 1.8)	-12.9 ( 0)	-7.7 ( 3.8)
収益状況	-22.8 ( 1.8)	-35.5 ( 0)	-7.7 ( 3.8)
資金繰り	-12.3 ( 0)	-19.4 ( 0)	-3.8 ( 0)
設備操業度	-29.0 (▼ 6.4)	-29.0 (▼ 6.4)	—
雇用人員	-15.8 ( 0)	-19.4 ( 0)	-11.5 ( 0)
業界の景況	-24.6 ( 5.2)	-45.2 ( 0)	0 ( 11.5)

※1：( ) 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

## 全業種の前年同月比推移



## <製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	11月の売上高は、対前年同月比で7%の増加となったが、出荷量は微減傾向にある。通年では、夏場に減少した売上をようやく挽回し昨年度並みとなった。今後は、原材料の米価格が上昇により約3割前後の値上げが見込まれており、注視していかなければならない。
	パン・菓子製造業	行政側が学校給食用パンの納入回数の変更を業者に連絡せず大幅に減らしてしまった。行政側からは決定したことなので変更できない、と言われ困っている。委託業者が一方的に事業計画に係る事柄の申出を解決する方法を模索していかなければならない。
	パン・菓子製造業	依然として人手不足である。製造部門は充足しているが販売員が不足している。
繊維工業	織物業	今月に入りインテリア関係は落ち着いた。特にカーテン関係については市場の動きが鈍く、状況が変わるのは来年の春以降だと推察される。一方、和装に関しては需要に見合うだけの機屋と織機台数が不足しており少数精鋭で頑張っているが海外生産に頼らざるを得ない状況である。
	織物業	対前年同月比の生産高は、絹織物が2%減少、合繊が2.5%増加し、全体で2.5%減少した。全体で低下の傾向が見られる。
	織物業	織物生産高は3ヶ月連続で前年比減少となった。品種別ではナイロンが対前年比39.6ポイントの増加、ポリエステルが前年対比19.9ポイントの減少となり、織物全体では3.6ポイントの減少となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は昨年同期と比較すると60%弱となっており、明らかに危機的状況である。収益状況も同様に厳しい。要因としては、和装関連の需要が大幅に落ち込んでいるなかでの、高価格商品の販売が厳しい状況にあるからである。
	ねん糸等製造業	売上高、収益状況がまずまずの企業もあるが、相変わらず売上高は減少し、収益状況が悪化している企業もある。プラスになった原因は、単に仕事が重なり稼働率が上がっただけである。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月の売上高は、前年同月比で減少した。昨年は仮設住宅の需要があったから伸びていた。12月度はほぼフル稼働で年内の仕事に関しては順調な状態である。年明け以降の仕事も増えてきている。木材価格は年明け以降多少の値上げが予想されているが、需要が伴わないためどうなるか不透明である。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	11月の取扱量は1,386.8㎡、売上高は21,959,063円で平均単価は15,834円であった。市況は、全体的に一時の勢いが弱まったものの、スギ・アテ共に良く堅調である。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月の売上高は、先月よりプラスとなっている。前年同月比でもプラスとなった。ここ最近円安状態が続いているため、輸入木材の価格が徐々に上昇している。着工棟数の減少に伴い、価格転嫁が難しい状態となっている。これから年末にかけて繁忙期に入るので期待している。
印刷	印刷業	例年、年末に向けての印刷需要が高くなる傾向であるが、本年は例年になく鈍い動きに思える。市場動向を見ても年明けに向けて大きなイベントや事業が始まる様子も無いことと、年明けより印刷用紙価格が更に1割から2割の上昇が予想されていることも相まって、全体的に市場は印刷物の需要に陰りを感じる。

窯業・土石製品	砕石製造業	11 月度の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は 13.7%増加、合材用アスファルト向け出荷は 23.4%増加、全出荷量では 15.8%増加と好調であった。しかしながらダンプ不足は続いている状況である。
	陶磁器・同関連製品製造業	11 月度の収益動向をみると、中国需要が落ち着きを見せ始めているようである。
	生コンクリート製造業	令和 7 年 11 月の県内生コン出荷量は、前年同月比 108.2%となった。各地区の状況について、前年同月比でプラスとなったのは、南加賀地区 100.3%、金沢地区 100.5%、七尾地区 138.0%、能登地区 156.3%であった。プラス要因として、南加賀地区は、昨年度出荷量が少なかったための反動であり、金沢地区は民間工場の新設等、七尾・能登の 2 地区は能登半島地震震災復旧復興工事に係る出荷が寄与した。前年同月比がマイナスの出荷となったのは、羽咋鹿島地区が 91.7%、鶴来白峰地区 84.2%である。官公需・民需別では、官公需 99.6%、民需 110.9%である。
	砕石製造業	公共工業団地造成並びに産業団地造成工事に係る売上が 34,700 千円あった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合内の業況に変化は見られない。受注状況が低調のまま推移しており、物価高や原材料の値上げが更に状況の悪化を招いている。また、石川県の特定最低賃金が年末に 50 円引き上げられることによる影響も懸念材料の一つである。組合員の金属加工業等の一部で回復の兆しが見えるところもあるが、総じて人材難・人材不足が続いており、組合員共通の悩みとなっている。
	非鉄金属・同合金圧延業	円安の影響で外国人観光客が多く、金箔貼り体験は人気があるが、お土産品の売上にはつながっていない。また、原材料の金地金価格がこれまでにない高騰（23,629 円/g）を続けており、金箔需要は極端に減少し、業界は厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業	11 月の生産量は対前月比で 10.3%減少、対前年同月比で 6.3%減少であった。自動車関連や建設機械関連など全体的に低調であり、受注量の不安定な状況が続いている。
	鉄素形材製造業	建機業界は大きな変化は見られないが、先の見通しは明るくない。今後、さらなる物価と金利上昇は避けられないなかで、値上げ交渉が出来ない中小企業は淘汰される時代に入った。客先から必要とされる企業改善が急務であり、絶対に必要とする設備投資は早い方が良いと思われる。
	一般機械器具製造業	大手建設機械メーカーは需要の減少が続いており、年度内は減産が続く見込みである。機械部品加工を手掛ける組合員企業は、その影響を受けて受注が減少し、低調な操業が続いている。世界経済の不安定さに伴う受注の動向やトランプ政権の高関税による輸出コスト上昇を注視していく必要がある。また、原材料やエネルギー価格の高止まり、受注減少、借入金利の上昇や賃上げで既に景況は悪化しており、円安の進行によって経営への影響が一層懸念される。
	一般産業用機械・装置製造業	原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい。地域経済全般でも原材料や電力価格等のコスト上昇やトランプ関税の影響もあり、依然として先行き不透明感がある。取引先から、来年以降の値上げの打診がちらほら入り始めている状況である。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体として収益状況や景況感は悪化傾向である。政権が交代となり積極的な財政政策を推進する方針と伝えられているが、少数与党で政権運営の不安定さ、また様々な問題を抱えており、今後の設備投資に対する不安感が拭えない状況にある。
	機械金属、機械器具の製造	業況は安定した状態が続いている。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況は、エリアとしては中国が中心であることが継続。政治的な軋轢からの経済への影響が懸念される。中国での分野はフィラメント分野になるが、受注量が期待できるポジションにある。組合員企業としてはその量的あるいは納期的な追従が必要。また付加価値の高いスパン分野はインドが中心となるが、今後増加に期待できることもあり、一層の品質管理が求められている。工作機械関連はNCテーブルやマシンバイス等の構成部品製造の対応が中心となるが、特に汎用品に対しては量的な追従と短納期が求められている。建設機械関連についても量的な負荷が変動するので、やはり納期に対しての柔軟な対応がポイントとなる。発注元からの生産連絡情報等が重要な対応ファクターになる。
	機械金属、 機械器具の製造	繊維機械関係は、予定を下回るも安定した生産が続いている。全体的にも低調な状況にある。アメリカの高額関税による物価高騰や市況の変化、低調な中国市場が影響しているものと思われる。
	機械器具及び その他金属製品 の製造	今後の見通しは全て横ばいとなっている。しかし、人件費の上昇や人手不足も続いている。収益状況も今のところ金利・賃金上昇・関税の影響は出ていないが、今後どのような影響になるのか懸念される。
	機械金属、 機械器具の製造	建設機械大手の売上高・営業利益ともに減収減益となる見通しであることから、鉄工業を取り巻く環境は総じて厳しく、明確な改善の兆しは見られず、停滞感が続いている。また、国際的な関税問題をはじめ外部環境の変化が続くなか、さらには日中関係の変化が鋼材・部品の調達コストや建機需要を通じて鉄工業界に与える影響も不透明なことから、今後の国際情勢の変動にも注意が必要である。加えて、景気回復の遅れや少子高齢化に伴う人手不足が一段と深刻化しており、組合員は生産性向上と働きやすい職場づくりの両立を求められている。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	売上高は対前年同月比、5ヶ月連続してマイナスの見込み。ただし減少幅は一桁になっている。要因としてはインフレ拡大によるもの、人手不足に起因する工事遅れ、資源安に伴う鉱山機械の受注減少など多岐に及ぶが長期的なトレンドで需要が拡大することに変化はなさそうである。またトランプ関税の影響は下期から次年度にかけて出るとと思われる。海外調達も含めて取引先の複線化、自動化を中心として改善継続が重要である。
その他の 製造業	漆器製造業 (能登方面)	輪島塗の生産活動も少しずつ戻っている状況であるが、新たな受注が減少しているようである。また、原材料の高騰も続いている。市内の飲食店などの営業再開も少しずつ進んでいるが、今後の需要がどれくらい見込めるか不透明な状況である。
	プラスチック 製品製造業	取引先の多くの業種において、円安進行や取引先業種の低迷などが続き景況感が低迷している。開発案件も少ない状況にあり、原材料メーカーにおいても新規の開発案件が無いような厳しい状況になっている。また、中国との関係悪化の影響がどのようになるのか注視している。

<非製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	11 月度の売上高は昨対 110%と順調に売上を伸ばした。中国の需要は落ち込んでいるが、ネット販売が順調であったことが要因と思われる。
	一般機械器具 卸売業	住宅市場は依然として低調ながら、非住宅市場は新設・リニューアルともに継続して堅調に推移しており住宅市場の落ち込みをカバーし、売上、収益ともに前年並みを維持している。
	水産物卸売業	売上高、収益状況ともに、ほぼ前年同月と同じであった。
	各種商品卸売業	業種によってバラツキはあるが大きな変化は見られない。
小売業	燃料小売業	減収・減益。ガソリン暫定税率廃止への移行期にあり補助金が増額され価格が下がることはよいが、業界的には在庫回転期間が長い組合員ほど収益に与える影響は大きい。
	機械器具小売業	リフォーム工事案件で売上や収益が上がっているものの、暖房商品の動きが鈍い。商品を手配しても納期が以前に比べ遅くなっている傾向にある。地域の電器屋は頑張っているところは横ばいかプラス傾向にあるが、頑張らない電器屋は淘汰されるなど二極化が進み始めている状況である。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	11 月は気温が低下したこともあり、初旬の連休で冬物の販売に明るさを感じたが、日中、高い気温が続いた中旬は伸び悩んだ。気温が再び低下した下旬から大いに前年度をクリアできるのでは、と期待したが達成できず厳しい月となった。
	鮮魚小売業	11 月上旬のカニの解禁後、昨年比で景気は少し良かった。お歳暮用のカニの贈答品の需要があったようである。水揚げ量が多いと市場が潤う。その他として魚小売店が年々減少傾向にあり全体的に組合の売上が下がっている。ここ数年で廃業する店舗が幾つか予測されている。
	他に分類 されない その他の小売業	10 月後半から個人観光客の人数が昨年に比べ増加傾向にあると思われる。また、法人旅行は横ばいで推移している。
	百貨店・ 総合スーパー	売上昨年対比 112.26%であり、客数昨年対比 109.01%であり、売上・客数ともに昨年を超える結果となった。部門別ではファッション 169.97%、服飾・生活雑貨 115.81%、食品 118.44%、飲食 98.46%及びサービス 90.59%であった。
	茶類小売業	抹茶のインバウンド需要により原価が上がっている。お茶農家も抹茶の製造にシフトしていると聞いている。市場にある安いお茶の供給は減少する、といわれており、お茶の価格は上昇するものと思われる。当業界にも大きなビジネスチャンスが訪れるかもしれない。
商店街	近江町商店街	インバウンドを含め観光客数は昨年並みと思われるが、購買意欲は弱く売上上昇には繋がっていない。カニの解禁もあり集客もそこそこあったが売上は前年並みであった。一方で物価高や燃料費高騰、金利上昇等が経営を圧迫している。
	白山市商店街	商店街内の全ての業種が値上げに向けて動いているようである。現状の価格を維持しているのは1店舗のみとなっている（飲食店）。人手不足のために業績不振に陥っている業種も出てきた。各店舗で色々な問題が生じている。



	片町商店街	新政権になり今後の経済対策に期待をするところではあるが、消費動向に関しては今のところ手応えを感じていない。今後の景気動向によって消費の良し悪しが決まるのでは、と想像している。
	竪町商店街	某大手ショッピングセンターを運営する会社は共存共栄という言葉を知らないようで、様々な店にアプローチをかけて引き抜き、中心商店街を潰そうとしている。ビジネスとして当然なのかもしれないが地域の商業文化を破壊する行為を規制しないと地域の商店街は消滅する恐れがある。インバウンド需要が大きくなってきているが、地元消費者の消費マインドが冷え込んでおり、何となく売り上げは横ばいといった感じである。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	原材料高などはあるが、一番の最盛期であり、インバウンド客を中心に盛り上がりを見せた。ホテルでは客室稼働率は平均で 80%。多いところでは 90%以上となっている。旅館でも平均で 80%近い稼働率となっている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	カニシーズンを迎え観光需要が戻りつつあるが、昨年度に比べるとまだまだである。オンシーズンを迎え、インバウンド客も微増となっているが、今後の動きに注視していかなければならない。
		温泉地全体の宿泊実績は、対前年比で約 132.7%と大きく増加したが、昨年休館旅館の営業再開、新規開業旅館が影響している。それ以外の旅館実績では対前年比 98.9%と減少が続いている。コロナ前と比較（現在稼働旅館のみ）すると 108.2%とようやく持ち直した。その他として、今年に続き、来年度も新規開業予定の旅館があり、温泉地にとって非常に明るい話題となっており期待をしている。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比 208%、売上 307%で増加した。観光シーズンにより営業を再開した大型 2 旅館を含め、部屋数の稼働率が向上したのが要因である。
建設業	自動車整備業	車検需要は 31,245 台（対前年比 95.9%）と登録車（対前年比 95.0%）、軽自動車（対前年比 97.3%）は全て前年を下回り、今年度下期は前年を下回ることが想定される。一方、新車販売台数は 4,245 台（対前年比 100.4%）と微増ながら 5 ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、全国的にみれば物価高や半導体不足が響き、5 ヶ月連続で前年割れとなった。
	板金・金物 工事業	組合員は相変わらず忙しい人が多い。しかし、前工程を担当する業者の遅れによって仕事が休みになる人も少し見られる。いずれにしても人手不足は深刻である。
	一般土木 建築工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で、土木工事業部門の元請 63%、下請 135%、建築工事業部門では元請 32%、下請 123%となった。官公庁受注高は、土木工事業で元請 200%、下請 169%、建築工事業では元請 57%、下請 133%であった。土木は民間がやや減少、官公庁は工事が増加傾向にある。建築は、民間が減少し、官公庁もやや減少している。
	一般土木 建築工事業	公共事業の年間予算は昨年度と同程度であるが、11 月時点の受注高は横ばい傾向にあり、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等で収益は依然として不安定である。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	今月は、暫定税率廃止に向け補助金（燃料価格激変緩和措置）の段階的拡充措置があり、軽油価格は前年同月と比べ、1 リッターあたり 6.5 円減少した。荷物量は 15%減少し、売上は減少したが、燃料価格が減少しているため収益はプラスとなった。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送量は対前年比で 28.8%減少、対前月比で 24.2%減少となった。荷動きが悪くなっている。